再評価結果（令和7年度事業継続箇所）

担　当　課：道路局　国道・技術課
担当課長名：西川　昌宏

事業名	一般国道464号 北千葉道路（きたちばどうろ）	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局 千葉県
起終点	自：千葉県印西市若萩（いんざい わかはぎ） 至：千葉県成田市押畑（なりた おしはた）			延長	9.8km 直轄：5.6km 県　：4.2km

事業概要

一般国道464号は、千葉県市川市を起点に成田市に至る延長約43kmの主要幹線道路である。

北千葉道路は、県西地域と成田国際空港との道路ネットワークの機能強化・アクセス向上、緊急輸送道路ネットワークの強化、成田市内の安全性向上を目的とした延長9.8kmのバイパス事業である。

H17年度事業化	H17年度都市計画決定	H17年度用地着手	H17年度工事着手

全体事業費	約974億円 直轄：534億円 県　：440億円	事業進捗率 （令和6年3月末時点）	約87%	供用済延長	9.8km
計画交通量	29,200～35,900台／日				

費用対効果分析	B/C	EIRR	総費用	（残事業）/（事業全体）	総便益	（残事業）/（事業全体）	基準年
	（事業全体） 1.4 （参考）2.2 〔2%〕 （参考）2.8 〔1%〕	（事業全体） 5.0%	123/1,477億円 事　業　費：111/1,464億円 維持管理費：11/13億円		392/2,036億円 走行時間短縮便益：364/1,801億円 走行経費減少便益：23/199億円 交通事故減少便益：4.5/35億円		令和6年
	（残事業） 3.2 （参考）4.5 〔2%〕 （参考）5.4 〔1%〕	（残事業） 14.6%					

感度分析	（事業全体）		（残事業）	
	交通量	B/C=1.2～1.5（±10%）	交通量	B/C=2.9～3.5（±10%）
	事業費	B/C=1.4～1.4（±10%）	事業費	B/C=2.9～3.5（±10%）
	事業期間	B/C=1.3～1.4（±20%）	事業期間	B/C=3.1～3.3（±20%）

事業の効果等

（1）道路ネットワークの機能強化・アクセス向上

・北千葉道路の整備により、東西方向の道路ネットワークが強化され、成田国際空港へのアクセス性が向上。

（2）緊急輸送道路ネットワークの強化

・「千葉県地域防災計画」において指定されている緊急輸送道路の一次路線のうち、千葉県北西部の東西を結ぶ路線は国道464号及び並行する国道356号、国道296号となるが各路線とも2車線であり、いずれも緊急輸送道路として脆弱。

・東日本大震災等の大規模災害を踏まえ、円滑な支援物資の供給のため、多重化による代替性を確保するなど災害に強い道路ネットワークの整備が必要。北千葉道路の整備により、災害に強いネットワークを構築。

（3）安全性の向上

・北千葉道路の開通（一部暫定2車線）により、並行する現道等で死傷事故件数が2割減少し、安全性の向上に寄与。

関係する地方公共団体等の意見

・千葉県知事の意見：

一般国道464号北千葉道路は、機能強化が進められる成田国際空港と外環道を最短で結び、国際競争力の強化や災害時における緊急輸送道路として機能するとともに、沿線地域における慢性的な交通渋滞などの課題を解決する、大変重要な道路である。

このため、県としては、国施工区間や県施工区間の事業の推進とともに、未事業化区間の地籍調査等により事業の実施環境を整えるなど、北千葉道路の早期全線開通に向け沿線市とともに取り組んでいる。

ついては、本評価の対象区間の早期完成に向け事業を推進し、コスト縮減を図るなど、効率的な事業推進に努められたい。

事業評価監視委員会の意見	
事業の継続を了承する。	
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	
平成22年に鉄道事業（成田スカイアクセス）が開業。 令和3年度に北千葉道路（市川・松戸）が事業化。	
事業の進捗状況、残事業の内容等	
・平成17年度に事業化。 ・用地進捗率は100%（令和6年3月末時点）。 ・平成31年3月に全線暫定（2車）開通済み。 ・機能補償道路等の整備を実施中。	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
・今後、暫定供用の交通状況および隣接事業の進捗状況を鑑みながら、全線4車線整備を進める。	
施設の構造や工法の変更等	
・引き続きコスト縮減に取り組んでいく。	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	
以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。	
事業概要図	

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率（4%）を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。（〔　〕内は社会的割引率の値）